

平成 30 (2018) 年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

I. 大学の概要

1. 建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

2. 教育目標 ー真・善・美ー

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を目標とします。

3. 学校法人白百合学園の沿革

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878 年（明治 11 年）フランスから来日した 3 人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その 3 年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立しました。その後、カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を全国に次々と設立し、現在の白百合学園へと発展しました。

4. 白百合女子大学の沿革

白百合女子大学の前身は 1946 年（昭和 21 年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校です。同校は学制改革によって 1950 年（昭和 25 年）より短期大学となりました。1965 年（昭和 40 年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。2015 年創立 50 周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

本学は、1965 年（昭和 40 年）に文学部国文学科、仏文学科、英文学科の 3 学科にて開学し、1985 年（昭和 60 年）には児童文化学科を増設しました。1997 年（平成 9 年）に児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分け、1 学部 4 学科 2 専攻（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科児童文学専攻・発達心理学専攻）となりました。そして、現代社会の変化と社会的要請に応え、また本学の状況と社会において果たすべき役割を踏まえて建学の精神をより生かしていくために、2016 年（平成

28年)4月からは新たに文学部(国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科)と人間総合学部(児童文化学科、発達心理学科、初等教育学科)による2学部6学科体制になり、より今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されました。

本学では、学科・専攻とは別に学生を持たない教育研究組織として「カトリック教育センター」(2016年度より宗教科から名称変更)と共通科目「基礎教育センター」(2016年度より共通科目から名称変更)があり、いずれも全学共通科目を担当しています。「カトリック教育センター」は、キリスト教的価値観に基づく人格形成を図ることを目的とし、建学の精神を踏まえた宗教学科目を、4年間を通して必修科目として学びます。「基礎教育センター」は、リベラル・アーツの観点に立ち、基礎的素養や学問の作法、多角的な視点や情報社会への対応を身につけ、自立した女性になるための土台となる教養科目を用意しています。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムにて、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を用意しています。日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。グローバルビジネスプログラム(GBP)の取り組みは文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。在学中に取得できる資格も多数用意。幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の複数の大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることができる海外研修・実習を用意しています。

1990年(平成2年)には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程/博士課程(前期)5専攻、博士課程(後期)3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意しました。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生まで見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

1696年	シヤトル聖ハガ修道女会、フランスの一寒村ルヴエールで活動始める。
1727年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギアナで活動を開始する。
1878年	3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881年	東京・神田に学校を新設。
1898年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913年	神田の大火で全施設を焼失。
1923年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946年	「白百合女子専門学校」国文科設置。
1947年	英文科を増設。
1950年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958年	仏文科を増設。
1965年	現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。
1978年	日本における教育施設創立100周年を迎える。
1983年	司書・司書教諭課程を開設。
1985年	児童文化学科を増設。
1988年	情報科学講座を開講。
1990年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996年	日本語教育副専攻を開設。
1997年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。
1999年	保育士養成課程を開設。
2001年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。
2005年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。
2011年	グローバルビジネスプログラム開設。
2015年	創立50周年を迎える。
2016年	2学部（文学部、人間総合学部）6学科への再編成（2016年4月開設）。

Ⅱ. 事業の概要

■ 教学改革の進捗状況

1. 学部

(1) 転学部・転学科制度の導入・実施

人間総合学部初等教育学科を除く2学部5学科で「転学部・転学科制度」を導入し、初年度は、希望者6名に対して、文学部英語英文学科(1名)、人間総合学部児童文化学科(1名)、人間総合学部発達心理学科(1名)の計3名の転学科について認めることとしました。

(2) 学部科目履修取消制度の導入・実施

学生の主体的・能動的な学修を促し、きめ細かい履修指導を推進することで、教育の質の向上を図るべく、2018年度入学者から「GPA制度」が適用されることとなりました。これに併せて、学部科目の「履修取消制度」を導入し、前期・後期でそれぞれ履修取消手続期間を設定しました。

(3) 外国語科目におけるクラス編成基準の設定

外国語科目における1クラスの履修人数の適切性の検証を行い、「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「フランス語Ⅰ・Ⅱ(文法・講読)」「フランス語Ⅰ・Ⅱ(会話)」「ドイツ語ⅠA・ⅠB」「ドイツ語ⅡA・ⅡB」「中国語ⅠA・ⅠB」「中国語ⅡA・ⅡB」について、1クラス24名以下をクラス編成基準として設定しました。

(4) 教務関連規程・内規の整備

教務関連規程・内規として「再試験に関する規程」「学外授業等に関する規程」「科目不成立に関する内規」「卒業論文・卒業研究提出についての取り扱い」を順次整備しました。

(5) 資格取得にかかわる法令改正への対応(保育士養成課程・教職課程)

児童福祉法施行規則の一部改正に対応するため、東京都知事に「指定保育士養成施設記載事項変更申請書」を提出し、必要な開講科目等の変更を行いました。また、教育職員免許法の改正に対応するため、文部科学大臣に「再課程認定申請書」を提出し、必要な開講科目等の変更を行いました。

2. 大学院

(1) 修了認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)の見直し

大学院文学研究科各専攻の修了認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)の一部分について見直しを行いました。発達心理学専攻および児童文学専攻については、博士課程(前期)と博士課程(後期)のそれぞれの方針を明確にするため、書き分けました。修士課程の国語国文学専攻、フランス語フランス文学専攻、英語英文学専攻については、修士論文に加えて「特定の課題についての研究の成果」の審査基準を明記しました。

■ 学生生活・キャリア支援等の状況

1. 「学生生活満足度調査」の実施・分析・活用方法の再検討

学生生活全般に関する満足度を調査するとともに、大学での学びや事務サービス、施設・

設備に関する意見などから、今後の改善に向けた指針を得ることを目的として「学生生活満足度調査」を実施しています。

2018年度の調査実施に向けて、学生・就職委員会において「授業改善のための学生アンケート」との棲み分けを検討し、調査項目を改めて設定。調査は11月から12月にかけて実施し、学生の34.3%から回答を得ました。学生から寄せられた意見や要望について、現状や今後の対応について学内で検討し、2019年6月大学ホームページに公表しました。

■学生の受け入れ

1. WEB出願方式の拡大

2018年度入学者選抜より一般入試、センター試験利用入試、3月入試でWEB出願システムを導入していますが、2019年度入学者選抜ではAO入試、帰国子女入試、社会人入試に拡大し、受験生の出願利便性を高めました。

2. 2021年度入試予告の発表

2021年度入学者選抜実施に向け、入試広報委員会では各種制度の策定を進めていますが、2019年3月には公募制推薦型選抜の新規導入を含めた入試概要を公表しました。

3. 一般入試・センター試験利用入試検定料割引制度の変更

2020年度入学者選抜より、一般入試およびセンター試験利用の検定料割引制度を変更することを決定しました。このことにより、受験生にとって一般入試での2日間受験やセンター試験利用入試での複数学科出願がしやすい制度となりました。

4. 入試選抜実施体制の確立

入試実施本部を中心とし、責任主体を明確化した入試実施体制を整えました。

■国際交流支援の状況

(1) 留学生危機管理サービスの導入

国際交流に関する基本方針に基づき、国際交流推進に必要な体制の整備・強化の一環として、海外留学に関するリスクマネジメント体制の見直しを図り、海外危険情報の提供から派遣学生の安否確認、病気・事故時の緊急支援までを補完する「留学生危機管理サービス」を導入しました。

(2) 国際会議や海外ボランティア活動への学生参加の促進

世界の若者とともに、国境を越えて起こる課題【グローバルイシュー】をテーマにした国際会議(ASEACCU)やプロジェクト(YMCA 地球市民育成プロジェクト)、海外ボランティア活動(フランススコ・ボランティアキャンプ)に学生が自ら参加する機会を設け、派遣後には在学生向け報告会を開催しました。

■図書館における教育支援企画

1. 白百合女子大学学術機関リポジトリのJAIRO移行について

2018年9月10日より白百合女子大学学術機関リポジトリはJAIROに移行しました。電子化後の学位論文・紀要論文は新しい「白百合女子大学学術機関リポジトリ」で公開し、冊子の学位論文・紀要論文の目次情報、児童文化研究センター個人文庫の書誌情報は「白百合女子大学学術リソース」で公開しました。

紀要論文はバックナンバーを含め、発行している学科や附属施設により、公開に必要な許諾を得ることが出来ました。図書館はオープンアクセス方針（案）の準備や「学術機関リポジトリ登録申請・公開許諾書」（3種）の作成、次年度に向けた紀要バックナンバー電子化の計画を行いました。

2. 図書館ホームページのCMS化

図書館ホームページを、大学ホームページと同じコンテンツ管理システムに改修しました。改修後はページの作成や更新の利便性が上がり、より早く情報発信が出来るようになりました。また、大学のホームページと同じデザインとなり一体化したイメージになりました。

3. 図書館貴重書室 加湿・除湿ユニット設置について

貴重書室資料の劣化防止のため、年間を通し適正湿度を保つ装置「加湿・除湿ユニット」を設置しました。

4. 講習会・ガイダンスの開催

2018年度も「日経テレコン21」講習会を、夏期・冬期に行われるキャリア支援課就活セミナーの一環として、3年生を対象に実施しました。日経メディアマーケティングの講師が、本学学生に合わせた内容で新聞記事の見方や企業データの分析方法を説明しました。

また、図書館新入生ガイダンスは入学式翌日と5月～6月の2回行い、どちらも高い出席率でした。授業ガイダンスも、昨年に引き続き教員から多くの申し込みがありました。

5. 資料関連について

語学・就活・旅行ガイド等の資料は、定期的に見直し買い換えています。特に語学関連資料はグローバルビジネスプログラム支援センターに、就活関連資料はキャリア支援課にアンケートを取り、その結果を元に資料の選定を行いました。

6. オープンキャンパスでの対応

入試広報課と連携し、シラバスやA0入試課題図書、卒業生関連資料を展示しました。また、本学附属施設の活動内容に関する資料も配置し、学部と大学院の講義や研究内容の関連性が見える展示となりました。

7. 「ブック・スカウト（選書ツアー）」、「創造詩コンテスト～リリアーヌグランプリ」の開催

昨年は、図書館システム更新作業のため1回の開催だった「ブック・スカウト（選書ツアー）」でしたが、2018年度は例年通りの年2回開催となりました。後日の感想会では、参加者による図書の丁寧な紹介があり、参加者同士の意見交換によって新たな気づきも生む充実した感想会となりました。

また、12月に紀伊國屋書店新宿本店で開催された「都内女子大学図書館合同企画 東京の女子大学学生が選んだおすすめ本」にも、昨年に引き続き参加しました。

4回目となる「創造詩コンテスト～リリアーヌグランプリ」は学長・図書館長・図書館運

営委員他の審査により、グランプリを含む入賞 20 編が表彰されました。例年同様、入賞作品と金の卵賞（10 編）の詩集を作成して学内で配付しました。

8. 図書館ピアサポーターLiLiAの活動

LiLiA は、図書館を中心とした活動（新入生ガイダンスやオープンキャンパスでの案内、図書館内見回り、企画展示、白百合祭参加、広報誌 LiLiA TIMES 作成など）の他に、学内ピアサポーターと連携した活動（りぼんネット）も行いました。

■ウェルネスセンターにおける活動

1. ウェルネスセンターの活動

2018 年度は、ウェルネスセンターとしての連携を具体的に充実させるための取り組みを積極的に行いました。少しずつ増加傾向にある障害をもった学生の入学に対応する支援体制の基礎固めに重点を置きました。

1) 「ウェルネスセンター運営委員会」の設置

ウェルネスセンターの活動を全学的な取り組みとするために、2018 年 4 月 1 日付けにて「ウェルネスセンター運営委員会」が設置されました。学生生活に深く関わる事柄の検討が予想されることから、構成員は「学生・就職委員会」の委員に兼任を依頼することが決定されました。

2) ガイドラインの設置

センターの連携が進む中で、学生及び教職員への支援や配慮をする際に遵守すべき事項について、「ウェルネスセンター支援者のためのガイドライン」及び「ウェルネスセンター所属員のためのガイドライン」を設置しました。2019 年 1 月に行われたウェルネスセンター運営委員会で承認された後に、学長の決済を受け、同年 3 月の全学教授会で報告されました。

3) 「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」における補助金の採択

2018 年度より国の事業として本事業が立ち上がり、本学大学院に在籍する学生と大学が協力して申請を行い、東京都では第 1 号として補助金の採択を受けました。今後は、本事業の窓口となる調布市と連携して、当該大学院生の修学支援の充実をはかることとなりました。

4) 教職員への研修会や学生への啓蒙活動の実施

FD 推進委員会との連携により、教職員向けの研修会を実施しました。7 月には、本学人間総合部発達心理学科の教授である五十嵐一枝先生を講師に迎えての「大学生の発達障害その対応方法について」を開催しました。専任教員はほぼ全員の参加となりました。更に 11 月には、「より良い学生支援のためのワークショップ」を開催しました。本学校医で精神科医師の木村一優先生を講師に迎え、学生対応について、具体的なケースをグループで検討しました。

5) 「2017 年度ウェルネスセンター報告書」の作成

各室で個別に作成されていた報告書を一本化し、ウェルネスセンターとしての報告書を作成しました。学内への配付と同時に、他大学のセンターや相談室へ報告書を送付し、情報交換等を積極的に行いました。

6) 学生寮規程の設置

学生寮の運営業務がウェルネスセンターに移行したことから、基本的な運営規程を設置しました。

2. 健康相談室の活動

健康相談室では、学生及び教職員の体の健康維持を中心に活動し、センター内での連携の充実を図りました。

1) 健康診断

4月には、全学生対象の健康診断を実施しました。診断結果から注意が必要な学生への個別相談を呼びかけた結果、多数の学生からの相談を受けることになりました。10月には、教職員対象の健康診断を実施しました。

2) 栄養サポートイベント

昨今、ストレスにより体調を崩す教職員が散見されることから、ストレスチェックの後、健康を考えたお弁当を食べながら栄養士の講話を聞くイベントを実施しました。

3) 熱中症そのたの対策

7月に学生対象に熱中症対策キャンペーンを開催しました。また、11月には教職員の希望者に対してインフルエンザ予防接種を行いました。

3. 学生相談室の活動

学生の心身の健康維持のために、健康相談室との連携の更なる強化に努めました。

1) 教職員向け研修会の開催

校医で精神科医師である木村医師（前述）とカウンセラーにより、本学の発達障害学生にみられるケースについてグループワーク研修会を開催しました。

2) 学科との連携

授業などに支援や配慮が必要な学生について、ウェルネスセンターとして、カウンセラーと各学科との連携を図り、ガイドラインに基づき情報の共有がなされたことは大きな前進でした。

4. 学生寮の活動

学生寮では、居住する学生に対するサービス向上と業務効率化を同時に推進しました。

1) 「白百合女子大学学生寮規約」の設置

寮生活で守るべきルールとしていた事項を、寮規約として設置しました。規約については新入生に対して（初年度は全寮生に対して）、年度初めに説明会を開催し、ナンバリングを

行い、各居室に設置して寮生の意識変化も期待しました。また、規約設置にあわせて、夏休み期間に寮生居室のチェックを行うなど、日常生活指導の改善を図りました。

2) 寮の修理業務の効率化と居室点検の定例化

寮は学生が居住する施設として、様々な不具合や修理に即刻の対応を迫られるため、大学の総務部施設管理課と連携し、修理作業の大小の切り分けをし、学生寮が直接対応をすることで効率化を図りました。また、居室点検を定例化することで、修理の必要箇所を事前に把握でき、効率化が進みました。

■施設・設備

1. 講堂・体育館・パウロ館・1308 教室の天井の耐震対策

講堂・体育館・パウロ館・1308 教室の天井について全面的に改修しました。最近、発生している規模が大きい地震では天井材の落下など各地で被害が発生しており非構造部材の耐震対策の重要性が大きくなっており教職員、学生の安全面の確保や防災面の強化に至り安全安心の校舎に変わりました。

2. 体育館や講堂等の照明器具をリニューアル

体育館や講堂等の照明器具が LED 照明にリニューアルされ照度もアップされました。また省エネルギー化に取り組みました。

3. 3号館トイレのリニューアル

3号館のトイレを全面的にリニューアルいたしました。各フロアに「誰でもトイレ」が設置。また幼児向けに子供専用トイレもあり、利用がとてもしやすくなっています。学生トイレには学生が就職活動でスーツなどに着替えられるように更衣室も設置しています。

4. ホームページの SSL 対応

ホームページの常時 SSL 化を行いました。インターネットにおけるセキュリティ意識の高まりにより、Web サイトが SSL 対応していないと主要なブラウザで警告が表示されるようになり、Web サイト全体を SSL 化することが求められている為、サーバー証明書を導入し大学ホームページの常時 SSL 化を行いました。

5. iPad のリプレース

iPad をリプレースしました。貸し出し用の iPad 35 台を最新機種へ入れ替えました。新しいアプリも動作するようになり、授業で活用される機会が増えました。

6. Wi-Fi(無線 LAN)のエリア拡張

Wi-Fi(無線 LAN)のエリアを拡張しました。学生満足度調査で要望が多かった 1 号館の教室を中心に整備しました。

■地域連携・地域貢献

【地域連携・地域貢献に関する基本方針】

以下の基本方針に沿った取り組みを推進しました。

基本方針：「自ら進んで他者に奉仕し、社会に貢献しようとする心の育成をめざす観点から、近隣地域をはじめ、広く教職員および学生による社会への教育活動や社会貢献活動を展開し支援する」

1. 調布市せんがわ劇場との連携

調布市が運営している「調布市せんがわ劇場」（京王線仙川駅徒歩4分）は舞台芸術を楽しむ市民の裾野を広げるプログラムを提供することを使命の一つに掲げています。本学はこれに賛同し、2011年より地域連携事業として、せんがわ劇場を拠点とした近隣地域との交流を実施しています。（調布市せんがわ劇場×白百合女子大学 地域連携事業 第8回公演）

2. 調布市文化・コミュニティ振興財団（市内アウトリーチ事業）との連携

調布市文化・コミュニティ振興財団は、調布市における芸術文化の振興を図るための事業を行うとともに、市民の自主的文化活動の育成、コミュニティ活動の振興及び多様な学習要望に応えるための生涯学習に関する事業を行うことを掲げています。本学はこれに賛同し、地域連携事業として、能楽についての講演・茶道体験などを催した「能楽茶時」（2018年11月開催：めぐみ荘を使用）、2004年からスタートした「クリスマスコンサート in 白百合女子大学」（2018年12月開催：レジナホールを使用）を本学施設にて開催し、近隣地域との交流を実施しました。

3. 白百合女子大学主催 宗教講座「創造への道」・公開講座の開催

宗教講座「創造への道」は、本学の建学の精神を支えるキリスト教的人間観・靈性を学び直す場として、本学のカトリック教育センターが中心となって開かれる講座です。単なる教養の提供にとどまらず、生涯にわたる自己の内的形成への支援や、心豊かな次代の人間を育てるための人間観・生命観の学習にも力を注いでいきます。公開講座は、本学での教育研究活動による確かな実績と豊かな人生経験を備えた講師陣により、開講しました。

4. クリスマス・チャリティ・コンサート

12月に、チャペルにて「クリスマス・チャリティ・コンサート」をおこないました。セントポール・クワイア（学生の聖歌合唱グループ）が聖歌を歌う他、教員有志音楽グループのサンタ・セシリア・ベルクワイアによるハンドベル演奏、教職員有志リコーダー・アンサンブルによる演奏もあり、演奏の合間には、星野正道カトリック教育センター教授（カトリック司祭）による講話や学生による聖書朗読が行われました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成 30 年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを計算書類によって財務面から知ることができます。なお、学校法人会計基準が改正されたことにより、平成 27 年度決算より新たな計算書類に変更されました。

（1）収支計算書の状況

①資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対する全ての資金の収入と支出の内容及び支払資金（現預金）の顛末を明らかにしたものです。

資金収入の合計は、予算と比較して 9 百万円上回り 4,048 百万円になりました。資金支出については、資産運用支出以外の各科目で予算額を下回りました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算を 70 百万円上回り 782 百万円になりました。

②活動区分資金収支計算書

当該会計年度における資金の動きを 3 つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に分類し、その活動区分毎に資金の流れを明らかにしたものです。

「教育活動」では、資金収入が 3,129 百万円、資金支出が 2,930 百万円、調整勘定等が 45 百万円となり、資金収支差額が 244 百万円になりました。「施設整備等活動」では、資金収入が 131 百万円に対して、資金支出が 377 百万円、調整勘定等が▲131 百万円となり、資金収支差額が▲377 百万円になりました。「その他の活動」では、資金収入が 72 百万円、資金支出が 105 百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が▲33 百万円になりました。その結果、当年度の支払資金が 165 百万円減少し、翌年度繰越支払資金は 782 百万円になりました。

③事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の均衡状態を表し、経営状態が健全であるかどうかを明らかにしたものです。

「教育活動収支」では、収支差額が予算を 9 百万円上回り▲181 百万円になりました。一方、「教育活動外収支」では、収支差額が予算とほぼ同額の 50 百万円になりました。その結果、経常収支差額は、予算を 9 百万円上回り、▲131 百万円になりました。「特別収支」では、収支差額が予算を 23 百万円下回り 108 百万円になりました。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額が▲22 百万円となり、基本金組入額▲103 百万円を計上後の当年度収支差額は▲125 百万円になりました。また、当年度収支差額▲125 百万円に前年度繰越収支差額▲1,415 百万円および基本金取崩額 38 百万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は、▲1,502 百万円になりました。

(2) 貸借対照表の状況

④貸借対照表

当該会計年度末における財政状態を表したものです。

「資産の部合計」は、21,552百万円で、前年度末に比較して12百万円の増加となりました。

「負債の部合計」は、1,532百万円で前年度末に比較して35百万円の増加となりました。

「純資産の部合計」は、基本金が64百万円増加、繰越収支差額が前年度末に比較して87百万円の減少となりました。その結果、翌年度繰越収支差額が▲1,502百万円になりました。

ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた学校法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) をご覧下さい。

以上

2. 計算書類

資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,637,172,000	2,637,627,000	△ 455,000
手数料収入	59,800,000	67,041,509	△ 7,241,509
寄付金収入	20,000,000	17,970,000	2,030,000
補助金収入	314,400,000	296,136,000	18,264,000
国庫補助金収入	314,000,000	295,736,000	18,264,000
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	400,000	400,000	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	92,700,000	92,617,742	82,258
受取利息・配当金収入	50,000,000	50,408,557	△ 408,557
雑収入	148,700,000	149,249,718	△ 549,718
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	562,740,000	588,900,000	△ 26,160,000
その他の収入	77,149,100	73,113,077	4,036,023
資金収入調整勘定	△ 871,510,000	△ 872,844,000	1,334,000
前年度繰越支払資金	948,005,658	948,005,658	0
収入の部合計	4,039,156,758	4,048,225,261	△ 9,068,503
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,988,600,000	1,988,299,240	300,760
教育研究経費支出	638,500,000	634,212,451	4,287,549
管理経費支出	314,399,000	307,641,432	6,757,568 ※
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	326,100,000	306,366,585	19,733,415
設備関係支出	75,000,000	68,888,817	6,111,183
資産運用支出	103,100,000	105,128,958	△ 2,028,958
その他の支出	119,062,377	111,118,428	7,943,949
〔予備費〕	(42,700,000) 7,300,000		7,300,000
資金支出調整勘定	△ 245,195,798	△ 255,834,666	10,638,868
翌年度繰越支払資金	712,291,179	782,404,016	△ 70,112,837
支出の部合計	4,039,156,758	4,048,225,261	△ 9,068,503

注記 ※学校法人白百合学園法人本部への法人負担金支出 76,810,000円を含む

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,637,627,000
		手数料収入	67,041,509
		特別寄付金収入	17,970,000
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	164,995,000
		付随事業収入	92,617,742
		雑収入	149,249,718
		教育活動資金収入計	3,129,500,969
	支出	人件費支出	1,988,299,240
		教育研究経費支出	634,212,451
		管理経費支出	307,641,432
教育活動資金支出計		2,930,153,123	
	差引	199,347,846	
	調整勘定等	45,592,449	
	教育活動資金収支差額	244,940,295	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	131,141,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	131,141,000
	支出	施設関係支出	306,366,585
		設備関係支出	68,888,817
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,000,000
施設整備等活動資金支出計		377,255,402	
	差引	△ 246,114,402	
	調整勘定等	△ 131,141,000	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 377,255,402	
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			△ 132,315,107
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	20,000,000
		その他の収入	2,111,977
		小計	22,111,977
		受取利息・配当金収入	50,408,557
	収益事業収入	0	
	その他の活動資金収入計	72,520,534	
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	103,128,958
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		収益事業元入金支出	0
		その他の支出	2,678,111
		小計	105,807,069
借入金等利息支出		0	
その他の活動資金支出計	105,807,069		
	差引	△ 33,286,535	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 33,286,535	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 165,601,642
前年度繰越支払資金			948,005,658
翌年度繰越支払資金			782,404,016

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,637,172,000	2,637,627,000	△ 455,000		
		手数料	59,800,000	67,041,509	△ 7,241,509		
		寄付金	20,000,000	17,970,000	2,030,000		
		経常費等補助金	180,400,000	164,995,000	15,405,000		
		国庫補助金収入	180,000,000	164,595,000	15,405,000		
		地方公共団体補助金収入	0	0	0		
		その他補助金収入	400,000	400,000	0		
		付随事業収入	92,700,000	92,617,742	82,258		
		雑収入	148,700,000	149,249,718	△ 549,718		
		教育活動収入計	3,138,772,000	3,129,500,969	9,271,031		
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			人件費	1,979,700,000	1,978,124,979	1,575,021	
			教育研究経費	992,500,000	982,746,210	9,753,790	
管理経費	357,399,000		350,321,300	7,077,700			
徴収不能額等	0		0	0			
教育活動支出計	3,329,599,000		3,311,192,489	18,406,511			
教育活動収支差額			△ 190,827,000	△ 181,691,520	△ 9,135,480		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	50,000,000	50,408,557	△ 408,557		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	50,000,000	50,408,557	△ 408,557		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0		
		教育活動外収支差額			50,000,000	50,408,557	△ 408,557
		経常収支差額			△ 140,827,000	△ 131,282,963	△ 9,544,037
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	137,100,000	135,806,356	1,293,644		
		施設設備寄付金	0	0	0		
		現物寄付	3,100,000	4,665,356	△ 1,565,356		
		施設設備補助金	134,000,000	131,141,000	2,859,000		
	特別収入計	137,100,000	135,806,356	1,293,644			
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産処分差額	5,500,000	27,299,969	△ 21,799,969		
		その他の特別支出	0	0	0		
		特別支出計	5,500,000	27,299,969	△ 21,799,969		
		特別収支差額			131,600,000	108,506,387	23,093,613
〔予備費〕			(50,000,000)		0		
基本金組入前当年度収支差額			△ 9,227,000	△ 22,776,576	13,549,576		
基本金組入額合計			△ 41,000,000	△ 103,128,958	62,128,958		
当年度収支差額			△ 50,227,000	△ 125,905,534	75,678,534		
前年度繰越収支差額			△ 1,415,297,215	△ 1,415,297,215	0		
基本金取崩額			0	38,369,454	△ 38,369,454		
翌年度繰越収支差額			△ 1,465,524,215	△ 1,502,833,295	37,309,080		
(参考)							
事業活動収入計			3,325,872,000	3,315,715,882	10,156,118		
事業活動支出計			3,335,099,000	3,338,492,458	△ 3,393,458		

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,499,902,327	20,453,527,197	46,375,130
有形固定資産	10,810,450,343	10,848,045,118	△ 37,594,775
土地	3,453,864,619	3,453,864,619	0
建物	5,163,160,359	5,196,191,584	△ 33,031,225
構築物	55,869,857	61,520,183	△ 5,650,326
教育研究用機器備品	248,792,569	264,245,336	△ 15,452,767
管理用機器備品	38,813,285	38,501,034	312,251
図書	1,849,321,813	1,833,722,360	15,599,453
車両	627,841	2	627,839
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	9,663,128,958	9,580,000,000	83,128,958
減価償却引当特定資産	8,860,000,000	8,860,000,000	0
退職給与引当特定資産	700,000,000	720,000,000	△ 20,000,000
第3号基本金引当特定資産	103,128,958	0	103,128,958
その他の引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	26,323,026	25,482,079	840,947
著作権	20,959,301	21,957,364	△ 998,063
その他の固定資産	5,363,725	3,524,715	1,839,010
流動資産	1,052,871,195	1,086,717,600	△ 33,846,405
現金預金	782,404,016	948,005,658	△ 165,601,642
未収入金	250,189,000	56,516,100	193,672,900
その他の流動資産	20,278,179	82,195,842	△ 61,917,663
資産の部合計	21,552,773,522	21,540,244,797	12,528,725
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	702,306,019	712,480,280	△ 10,174,261
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	702,306,019	712,480,280	△ 10,174,261
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	830,065,721	784,586,159	45,479,562
短期借入金	0	0	0
前受金	588,900,000	628,170,000	△ 39,270,000
その他の流動負債	241,165,721	156,416,159	84,749,562
負債の部合計	1,532,371,740	1,497,066,439	35,305,301
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,523,235,077	21,458,475,573	64,759,504
第1号基本金	21,263,106,119	21,301,475,573	△ 38,369,454
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	103,128,958	0	103,128,958
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,502,833,295	△ 1,415,297,215	△ 87,536,080
翌年度繰越収支差額	△ 1,502,833,295	△ 1,415,297,215	△ 87,536,080
純資産の部合計	20,020,401,782	20,043,178,358	△ 22,776,576
負債及び純資産の部合計	21,552,773,522	21,540,244,797	12,528,725

3. 平成30年度末の財産目録

財 産 目 録

I 資産総額	21,552,773,522 円
内 基本財産	10,813,622,038 円
運用財産	10,739,151,484 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,532,371,740 円
III 正味財産	20,020,401,782 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	55,290.54 m ² 3,453,864,619 円
建物	36,040.23 m ² 5,163,160,359 円
構築物	178点 55,869,857 円
図書	302,791冊 1,849,321,813 円
教具・校具・備品	3,257 点 287,605,854 円
車両	2台 627,841 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2運用財産	
現金預金	782,404,016 円
積立金	9,663,128,958 円
未収入金	250,189,000 円
その他	43,429,510 円
3収益事業財産	0 円
資産総額	21,552,773,522 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	702,306,019 円
その他	0 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	588,900,000 円
その他	241,165,721 円
負債総額	1,532,371,740 円
正味財産(資産総額－負債総額)	20,020,401,782 円

4. 経年比較

白百合女子大学

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

○2013年度(平成25年度)から2018年度(平成30年度)

(単位 円)

収入の部	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
学生生徒等納付金収入	2,452,067,700	2,423,734,500	2,403,194,500	2,469,767,000	2,560,327,000	2,637,627,000
手数料収入	62,753,700	57,617,800	58,777,600	58,671,400	69,207,140	67,041,509
寄付金収入	18,230,000	10,380,000	8,828,000	36,764,320	113,762,519	17,970,000
補助金収入	196,940,000	170,486,000	193,974,000	200,061,000	180,541,000	296,136,000
資産売却収入	658,308	0	0	0	0	0
事業収入	89,925,811	90,510,564	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	-	-	87,595,216	94,101,725	95,700,761	92,617,742
資産運用収入	284,942,276	299,236,061	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	-	-	51,400,411	56,849,731	53,995,501	50,408,557
雑収入	87,400,246	47,495,713	99,557,519	103,011,789	70,319,182	149,249,718
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	552,443,500	532,285,000	596,835,000	616,307,500	628,170,000	588,900,000
その他の収入	103,487,822	86,609,873	96,107,253	90,604,984	87,077,771	73,113,077
資金収入調整勘定	▲ 1,707,475,226	▲ 588,947,228	▲ 611,770,362	▲ 678,253,336	▲ 672,823,600	▲ 872,844,000
前年度繰越支払資金	1,800,859,260	775,366,101	631,950,410	645,909,793	728,349,692	948,005,658
収入の部合計	3,942,233,397	3,904,774,384	3,616,449,547	3,693,795,906	3,914,626,966	4,048,225,261

支出の部	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
人件費支出	1,945,660,963	1,912,739,278	1,988,493,103	2,064,821,931	1,933,452,612	1,988,299,240
教育研究経費支出	472,932,519	611,136,256	522,193,670	500,815,657	491,665,017	634,212,451
管理経費支出	271,719,628	297,958,424	306,382,617	284,733,334	272,302,087	307,641,432
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	46,983,393	69,315,348	53,289,905	38,642,620	11,848,420	306,366,585
設備関係支出	58,921,596	72,715,304	75,666,504	77,716,687	49,538,847	68,888,817
資産運用支出	350,000,000	260,000,000	30,000,000	0	100,000,000	105,128,958
その他の支出	133,590,347	141,801,427	142,994,043	164,802,302	219,846,492	111,118,428
資金支出調整勘定	▲ 112,941,150	▲ 92,842,063	▲ 148,480,088	▲ 166,086,317	▲ 112,032,167	▲ 255,834,666
次年度繰越支払資金	775,366,101	631,950,410	645,909,793	728,349,692	948,005,658	782,404,016
支出の部合計	3,942,233,397	3,904,774,384	3,616,449,547	3,693,795,906	3,914,626,966	4,048,225,261

②活動区分資金収支計算書

○2015年度(平成27年度)から2018年度(平成30年度)

(単位:円)

科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	2,851,926,835	2,962,377,234	3,089,857,602	3,129,500,969
教育活動資金支出計	2,817,069,390	2,850,370,922	2,697,419,716	2,930,153,123
差引	34,857,445	112,006,312	392,437,886	199,347,846
調整勘定等	70,170,424	40,687,455	▲ 65,468,735	45,592,449
教育活動資金収支差額	105,027,869	152,693,767	326,969,151	244,940,295
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	131,141,000
施設整備等活動資金支出計	128,956,409	116,359,307	161,387,267	377,255,402
差引	▲ 128,956,409	▲ 116,359,307	▲ 161,387,267	▲ 246,114,402
調整勘定等	6,233,000	0	0	▲ 131,141,000
施設整備等活動資金収支差額	▲ 122,723,409	▲ 116,359,307	▲ 161,387,267	▲ 377,255,402
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	▲ 17,695,540	36,334,460	165,581,884	▲ 132,315,107
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	111,553,936	68,519,353	59,654,936	72,520,534
その他の活動資金支出計	79,899,013	22,413,914	5,580,854	105,807,069
差引	31,654,923	46,105,439	54,074,082	▲ 33,286,535
調整勘定等	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	31,654,923	46,105,439	54,074,082	▲ 33,286,535
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	13,959,383	82,439,899	219,655,966	▲ 165,601,642
前年度繰越支払資金	631,950,410	645,909,793	728,349,692	948,005,658
翌年度繰越支払資金	645,909,793	728,349,692	948,005,658	782,404,016

③事業活動収支計算書

(ア)消費収支計算書

○2013年度(平成25年度)から2014年度(平成26年度)

(単位 円)

消費収入の部	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
学生生徒等納付金	2,452,067,700	2,423,734,500
手数料	62,753,700	57,617,800
寄付金	19,808,844	12,192,818
補助金	196,940,000	170,486,000
資産運用収入	284,942,276	299,236,061
資産売却差額	502,207	0
事業収入	89,925,811	90,510,564
雑収入	87,530,756	47,501,113
帰属収入合計	3,194,471,294	3,101,278,856
基本金組入額合計	▲ 61,766,712	0
消費収入の部合計	3,132,704,582	3,101,278,856

消費支出の部	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
人件費	1,954,158,752	1,921,451,969
教育研究経費	900,372,864	1,035,732,261
管理経費	324,318,292	349,626,082
資産処分差額	7,892,691	13,858,885
徴収不能額	0	6,150,000
消費支出の部合計	3,186,742,599	3,326,819,197
当年度消費収支超過額	▲ 54,038,017	▲ 225,540,341
前年度繰越消費収支超過額	▲ 402,169,343	▲ 456,207,360
基本金取崩額	0	6,779,344
翌年度繰越消費収支超過額	▲ 456,207,360	▲ 674,968,357

③事業活動収支計算書

(イ)事業活動収支計算書

○2015年度(平成27年度)から2018年度(平成30年度)

	科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	2,403,194,500	2,469,767,000	2,560,327,000	2,637,627,000
	手数料	58,777,600	58,671,400	69,207,140	67,041,509
	寄付金	8,828,000	36,764,320	113,762,519	17,970,000
	経常費等補助金	193,974,000	200,061,000	180,541,000	164,995,000
	付随事業収入	87,595,216	94,101,725	95,700,761	92,617,742
	雑収入	99,557,519	103,011,789	70,319,182	149,249,718
	教育活動収入計	2,851,926,835	2,962,377,234	3,089,857,602	3,129,500,969
	事業活動支出の部				
	人件費	2,017,885,507	2,047,064,580	1,938,967,357	1,978,124,979
	教育研究経費	933,278,799	880,904,679	858,009,590	982,746,210
	管理経費	356,179,942	329,167,315	315,185,473	350,321,300
	徴収不能額等	0	1,970,000	0	0
	教育活動支出計	3,307,344,248	3,259,106,574	3,112,162,420	3,311,192,489
教育活動収支差額	▲ 455,417,413	▲ 296,729,340	▲ 22,304,818	▲ 181,691,520	
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	51,400,411	56,849,731	53,995,501	50,408,557
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	51,400,411	56,849,731	53,995,501	50,408,557
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
教育活動外収支差額	51,400,411	56,849,731	53,995,501	50,408,557	
経常収支差額	▲ 404,017,002	▲ 239,879,609	31,690,683	▲ 131,282,963	
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	1,565,363	1,771,766	3,324,757	135,806,356
	特別収入計	1,565,363	1,771,766	3,324,757	135,806,356
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	2,454,515	20,620,422	350,378	27,299,969
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	2,454,515	20,620,422	350,378	27,299,969
	特別収支差額	▲ 889,152	▲ 18,848,656	2,974,379	108,506,387
	基本金組入前当年度収支差額	▲ 404,906,154	▲ 258,728,265	34,665,062	▲ 22,776,576
基本金組入額合計	▲ 45,468,583	▲ 37,198,254	▲ 28,692,664	▲ 103,128,958	
当年度収支差額	▲ 450,374,737	▲ 295,926,519	5,972,398	▲ 125,905,534	
前年度繰越収支差額	▲ 674,968,357	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	
基本金取崩額	0	0	0	38,369,454	
翌年度繰越収支差額	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	
(参考)					
事業活動収入計	2,904,892,609	3,020,998,731	3,147,177,860	3,315,715,882	
事業活動支出計	3,309,798,763	3,279,726,996	3,112,512,798	3,338,492,458	

(2)貸借対照表

○2013年度(平成25年度)から2014年度(平成26年度)

(単位 円)

科 目	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
固定資産	21,419,488,737	21,331,503,059
流動資産	943,320,746	738,994,576
資産の部合計	22,362,809,483	22,070,497,635
固定負債	686,617,791	695,330,482
流動負債	778,503,636	703,019,438
負債の部合計	1,465,121,427	1,398,349,920
基本金の部合計	21,353,895,416	21,347,116,072
消費収支差額の部合計	▲ 456,207,360	▲ 674,968,357
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	22,362,809,483	22,070,497,635

○2015年度(平成27年度)から2018年度(平成30)年度

科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
固定資産	21,027,723,862	20,699,057,510	20,453,527,197	20,499,902,327
流動資産	758,911,541	832,007,631	1,086,717,600	1,052,871,195
資産の部合計	21,786,635,403	21,531,065,141	21,540,244,797	21,552,773,522
固定負債	724,722,886	706,965,535	712,480,280	702,306,019
流動負債	794,670,956	815,586,310	784,586,159	830,065,721
負債の部合計	1,519,393,842	1,522,551,845	1,497,066,439	1,532,371,740
基本金	21,392,584,655	21,429,782,909	21,458,475,573	21,523,235,077
繰越収支差額	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295
純資産の部合計	20,267,241,561	20,008,513,296	20,043,178,358	20,020,401,782
負債及び純資産の部合計	21,786,635,403	21,531,065,141	21,540,244,797	21,552,773,522

5. 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名		算式	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)
消費 収支 計算 書 関係 比率	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.24	▲ 7.27
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.76	78.15
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	61.17	61.96
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.19	33.40
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.15	11.27
貸借 対照 表 関係 比率	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}*2}$	93.45	93.66
		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}*3}$	100.00	100.00
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	121.17	105.12
		$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}*1}$	7.01	6.76

*1 自己資金＝基本金+消費収支差額

*2 総資金＝負債+基本金+消費収支差額

*3 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額

(単位 %)

比率名		算式	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)	2017年度末 (平成29年度末)	2018年度末 (平成30年度末)
事業 活動 収支 計算 書 関係 比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	▲ 13.94	▲ 8.56	1.10	▲ 0.69
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*4}$	82.77	81.80	81.44	82.95
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}*4}$	69.50	67.80	61.67	62.21
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}*4}$	32.15	29.18	27.29	30.90
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}*4}$	12.27	10.90	10.03	11.02
貸借 対照 表 関係 比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.03	92.93	93.05	92.89
		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}*3}$	100.00	100.00	100.00	100.48
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	95.50	102.01	138.51	126.84
		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.50	7.61	7.47	7.65

*4 経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計